



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 前田道路株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1883 URL <http://www.maedaroad.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今枝 良三
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 遠藤 隆嗣 (TEL) 03(5487)0011
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	98,138	△6.1	5,576	△38.5	5,987	△35.9	3,868	△38.5
30年3月期第2四半期	104,528	2.9	9,067	△12.2	9,344	△10.9	6,286	△13.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 5,915百万円(△41.5%) 30年3月期第2四半期 10,105百万円(32.7%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第2四半期	44	82	—	—
30年3月期第2四半期	72	84	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
31年3月期第2四半期	275,390		203,080		73.3	
30年3月期	286,997		201,977		70.0	

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 201,912百万円 30年3月期 200,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
30年3月期	—	—	—	55.00	55.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	236,000	0.7	23,400	△0.0	23,800	△0.0	14,800	60.8	171	50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	94,159,453株	30年3月期	94,159,453株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	7,864,523株	30年3月期	7,864,307株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	86,295,050株	30年3月期2Q	86,300,675株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
3. その他	10
(1) 部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表(個別)	10
(2) その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当グループを取り巻く環境は、企業収益の改善を背景に企業の設備投資は緩やかな増加の動きがみられ、また、公共投資も底堅く推移しているものの、原油価格の高騰など原材料価格の動向は先行き不透明であり、依然として厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当グループは建設事業においては民間発注工事の受注確保に努め、製造・販売事業においては、建設廃棄物のリサイクルなどの循環型事業に継続的に取り組むことにより、販売数量の確保及び採算性の維持に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の受注高は1,013億9千5百万円（前年同期比13.1%減）、売上高は981億3千8百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は55億7千6百万円（前年同期比38.5%減）となりました。また、経常利益は59億8千7百万円（前年同期比35.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億6千8百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

なお、当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業の当第2四半期連結累計期間の受注工事高は691億3千万円（前年同期比14.9%減）、完成工事高は656億1千3百万円（前年同期比4.7%減）となり、営業利益は35億3千4百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

(製造・販売事業)

製造・販売事業の当第2四半期連結累計期間のアスファルト合材及びその他製品売上高は322億6千5百万円（前年同期比8.9%減）となり、営業利益は41億6千4百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

(その他)

当第2四半期連結累計期間のその他売上高は2億5千9百万円（前年同期比7.8%増）となり、営業利益は1千8百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ184億7千8百万円減少し、1,491億8千9百万円となりました。これは主に、回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ68億7千1百万円増加し、1,262億1百万円となりました。これは主に、株式の取得及び時価の上昇に伴う投資有価証券の増加によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ116億6百万円減少し、2,753億9千万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ137億5千9百万円減少し、436億4千9百万円となりました。これは主に、支払いによる支払手形・工事未払金等の減少及び納税による未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10億4千9百万円増加し、286億6千万円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ127億9百万円減少し、723億1千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億2百万円増加し、2,030億8千万円となりました。これは主に、時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、平成30年5月14日に公表いたしました業績予想を売上高は68億6千1百万円（6.5%）下回り、営業利益は33億2千3百万円（37.3%）、経常利益は31億1千2百万円（34.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億3千1百万円（30.9%）下回っております。

しかしながら、下半期においては原材料価格の動向など先行き不透明であることから、通期の見通しに変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	55,967	50,933
受取手形・完成工事未収入金等	49,002	33,161
有価証券	44,439	44,367
未成工事支出金等	7,338	9,693
その他	10,989	11,199
貸倒引当金	△69	△166
流動資産合計	167,667	149,189
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	16,978	16,714
機械・運搬具(純額)	13,591	13,051
土地	52,279	52,534
その他(純額)	1,732	3,351
有形固定資産合計	84,583	85,651
無形固定資産	964	853
投資その他の資産		
投資有価証券	25,636	31,108
退職給付に係る資産	6,157	6,510
その他	1,988	2,077
投資その他の資産合計	33,782	39,696
固定資産合計	119,329	126,201
資産合計	286,997	275,390
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,209	27,060
未払法人税等	4,962	1,907
未成工事受入金	3,948	4,793
賞与引当金	3,178	3,203
引当金	401	341
その他	7,708	6,343
流動負債合計	57,408	43,649
固定負債		
退職給付に係る負債	4,338	4,334
独占禁止法関連損失引当金	19,214	19,163
その他	4,058	5,162
固定負債合計	27,611	28,660
負債合計	85,019	72,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,343	23,343
利益剰余金	155,828	154,943
自己株式	△4,799	△4,799
株主資本合計	193,723	192,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,535	11,508
為替換算調整勘定	△84	△181
退職給付に係る調整累計額	△2,381	△2,251
その他の包括利益累計額合計	7,069	9,075
非支配株主持分	1,185	1,167
純資産合計	201,977	203,080
負債純資産合計	286,997	275,390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	104,528	98,138
売上原価	90,547	87,359
売上総利益	13,980	10,779
販売費及び一般管理費	4,912	5,202
営業利益	9,067	5,576
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	267	309
その他	72	160
営業外収益合計	352	480
営業外費用		
その他	75	68
営業外費用合計	75	68
経常利益	9,344	5,987
特別利益		
固定資産売却益	164	49
その他	9	0
特別利益合計	174	49
特別損失		
固定資産除却損	88	140
減損損失	13	74
独占禁止法関連損失引当金繰入額	126	—
その他	12	8
特別損失合計	241	223
税金等調整前四半期純利益	9,277	5,813
法人税等	2,916	1,905
四半期純利益	6,361	3,907
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,286	3,868

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	6,361	3,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,619	1,974
為替換算調整勘定	△41	△96
退職給付に係る調整額	167	130
その他の包括利益合計	3,744	2,007
四半期包括利益	10,105	5,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,029	5,873
非支配株主に係る四半期包括利益	76	41

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,277	5,813
減価償却費	3,473	3,658
減損損失	13	74
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	96
賞与引当金の増減額(△は減少)	△83	25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	169	△44
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△125
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	△631	△50
受取利息及び受取配当金	△279	△320
為替差損益(△は益)	△5	△92
固定資産売却損益(△は益)	△164	△49
固定資産除却損	88	140
売上債権の増減額(△は増加)	6,834	15,823
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△2,157	△2,354
仕入債務の増減額(△は減少)	2,255	△10,147
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,666	845
その他	△570	△1,159
小計	19,899	12,133
利息及び配当金の受取額	276	318
法人税等の支払額	△5,433	△4,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,742	7,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△39,997	△39,997
有価証券の売却及び償還による収入	39,997	39,998
信託受益権の取得による支出	△22,498	△22,698
信託受益権の償還による収入	22,499	22,699
有形固定資産の取得による支出	△5,985	△5,332
有形固定資産の売却による収入	189	64
定期預金の預入による支出	△28,136	△22,850
定期預金の払戻による収入	28,150	28,729
その他	107	△2,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,672	△2,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,753	△4,753
非支配株主への配当金の支払額	△60	△59
自己株式の増減額(△は増加)	△8	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,822	△4,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,273	773
現金及び現金同等物の期首残高	51,021	63,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,295	64,357

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

該当事項なし。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,880	35,407	104,287	240	104,528	—	104,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	11,553	11,574	311	11,886	△11,886	—
計	68,901	46,961	115,862	551	116,414	△11,886	104,528
セグメント利益	4,860	6,296	11,157	24	11,182	△2,114	9,067

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△2,114百万円には、セグメント間取引消去△14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,099百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,613	32,265	97,878	259	98,138	—	98,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	14,545	14,577	332	14,910	△14,910	—
計	65,645	46,811	112,456	592	113,048	△14,910	98,138
セグメント利益	3,534	4,164	7,699	18	7,717	△2,141	5,576

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△2,141百万円には、セグメント間取引消去20百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,161百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. その他

(1) 部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表(個別)

(単位:百万円、%)

区 分	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)		増 減		(参 考) 前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
受注高	工 事 部 門	アスファルト舗装	62,913	57.0	52,748	54.4	△10,165	△16.2	123,932	54.1
		コンクリート舗装	606	0.5	1,014	1.0	408	67.4	2,972	1.3
		土木工事	13,926	12.6	12,298	12.7	△1,628	△11.7	28,213	12.3
		計	77,446	70.1	66,061	68.1	△11,385	△14.7	155,119	67.7
	製品部門	32,981	29.9	30,879	31.9	△2,101	△6.4	73,948	32.3	
合 計	110,427	100.0	96,940	100.0	△13,487	△12.2	229,067	100.0		
売上高	工 事 部 門	アスファルト舗装	52,052	52.8	50,465	54.3	△1,586	△3.0	119,584	53.8
		コンクリート舗装	886	0.9	978	1.1	92	10.5	1,925	0.9
		土木工事	12,621	12.8	10,531	11.3	△2,090	△16.6	26,707	12.0
		計	65,560	66.5	61,976	66.7	△3,584	△5.5	148,217	66.7
	製品部門	32,981	33.5	30,879	33.3	△2,101	△6.4	73,948	33.3	
合 計	98,541	100.0	92,855	100.0	△5,685	△5.8	222,165	100.0		
次期繰越高	工 事 部 門	アスファルト舗装	37,850	81.4	33,619	73.8	△4,231	△11.2	31,337	75.5
		コンクリート舗装	429	0.9	1,792	3.9	1,363	317.6	1,756	4.2
		土木工事	8,205	17.7	10,174	22.3	1,968	24.0	8,407	20.3
		計	46,485	100.0	45,586	100.0	△899	△1.9	41,501	100.0
	製品部門	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	46,485	100.0	45,586	100.0	△899	△1.9	41,501	100.0		

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

(2) その他

- ① 当社は東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成28年8月2日に公正取引委員会の立入り検査を受け、平成30年3月28日に同委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。
また、上記について、平成30年6月7日に国土交通省関東地方整備局から、建設業法第28条第3項の規定に基づき、平成30年6月22日から平成30年7月21日まで営業停止処分を受けました。
- ② 当社はアスファルト合材の製造販売業者が共同して、神戸市及びその周辺地域において供給するアスファルト合材の販売価格の引上げを決定している疑いがあるとして、平成28年9月28日に公正取引委員会の立入り検査を受けました。
- ③ 当社はアスファルト合材の製造販売業者が共同して、全国において販売するアスファルト合材の販売価格の引上げ等を決定している疑いがあるとして、平成29年2月28日に公正取引委員会の立入り検査を受けました。

なお、上記案件に係る課徴金等の関連損失のうち、発生の可能性が高く、金額を合理的に見積ることが可能なものについては、当第2四半期連結累計期間において独占禁止法関連損失引当金として計上しております。

当社といたしましては、この度の事態を厳粛に受け止め、関係当局による調査等について全面的な協力を継続するとともに、法令遵守の一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に努めてまいります。